

衝撃のAI 「ChatGPT」に 大学はどう反応したか

亀松 太郎

ジャーナリスト／

元関西大学特任教授

信頼できるAIという共通の目標を達成するため、民主主義的な価値観に沿って国際的議論を進める――。今年5月に広島で開かれたG7サミット。その首脳宣言に、こんなメッセージが盛り込まれた。

ChatGPTを始めとする「生成AI」の利用が急速に広がるなかで、国家を超えたルールづくりの必要性が確認されたのだ。

我々の社会を大きく変えるといわれる生成AIは、教育にどのような影響を与えるのか。その活用の可能性と課題はどこにあるのか。そして、国内の教育機関や政府はどう対

応しようとしているのか。

生成AIと教育をめぐる最新の動きを紹介する。

1 革命的な対話型AI「ChatGPT」

発展著しい生成AIの中でも、特に世界に大きな衝撃を与えているのが、昨年11月に公開されたChatGPTだ。

ChatGPTは、米国の新興企業OpenAIが開発した大規模言語モデル(Large Language Model, LLM)にもとづく対話型AIである。最先端の自然言語処理技術を用いたAIで、ユーザーが入力した文章に対して、あたかも人間が考えたかのような自然な回答を生成できる。

同じような対話型AIとして、GoogleのBardやMicrosoftのBing Chatなどもあるが、この論考では、最も注目度の高いChatGPTに焦点を当てて、教育における活用の可能性と課題を考える。その上で、ChatGPTに対する国内の大学と政府の反応を取り上げたい。

2 教育におけるChatGPTの 「活用」の可能性

ChatGPTは膨大なデータの機械学習によって、高度

な文章生成能力を持つ。そのため、企業のカスタマーサポートや新規企画のブレインストーミングなどの利用が考えられるほか、教育分野での活用も期待されている。

たとえば、大量の学習データをもとに人間と自然な対話ができるというChatGPTの特徴を生かして、「補習教育」のツールとして使うことが考えられる。学生は24時間いつでも利用可能な「1対1の学習環境」を持つことができ、自分の好きなときにさまざまな疑問をぶつけて具体的な回答を受け取ることができる。

これによって、学生の学習効率の向上や教育現場の負担軽減が期待される。もちろんすべての教育分野で有効とはいえないだろう。だが、語学やプログラミングなど「言語」を直接の対象とする分野を中心に、適切に活用すれば強力な学習支援ツールになると考えられる。

また、英語の論文を日本語に翻訳したり、長文を短く要約したり、難解な文章をわかりやすい表現に書き換えたりといった作業をChatGPTに依頼することもできる。これにより、学生は情報を摂取する時間を短縮して、広範囲の分野の学習を効率的に行えるようになる。

野口悠紀雄・一橋大学名誉教授は、ChatGPTのよ

うな対話型AIの価値の高い利用法として「翻訳」「要約」「資料・データのありかの探索」「校正」の4つをあげている(東洋経済オンライン『ChatGPTを使いこなせない人と使いこなす人の差』)。

学生がこれらの機能を適切に活用できれば、学習効果を大きく向上させられるだろう。

3 ChatGPTの回答は「正しい」と限らない

一方で、教育のためにChatGPTを利用することには、さまざまな課題が伴うことも指摘されている。

まず注意すべきは、ChatGPTの回答する内容が「正しい」という保証はないということだ。ChatGPT自身もその点は認めていて、質問や指示を入力する欄の下に「人々や場所、事実について、不正確な情報を生成することがあります」と、注釈を表示している。

なぜ正しさが保証されないのか。その理由は、ChatGPTの仕組みそのものにある。

まず、ChatGPTは大規模なテキストデータから学習した結果をもとに回答を生成するが、その学習データには、インターネット上のさまざまな情報源が含まれている。した

がって、それらの情報源のデータが誤っていれば、回答も不正確になる可能性がある。

また、ChatGPTが回答を生成するとき、データベースから直接情報を引き出しているわけではなく、文章の後関係や文脈を考慮しながら、最も可能性が高いと考えられる言葉を続けて生成しているにすぎない。その結果、文章としては非常にもっともらしいが、そこに出てくる固有名詞はデータラメということが起こりうる。

さらに、ChatGPTのモデルは過去の特定の時期までのデータにもとづいて訓練されているため、最新のデータは学習していないという欠点もある。

以上の理由から、ChatGPTの回答の「正しさ」は保証されないという課題がある。

4 ChatGPTは学生の「成績評価」を困難にする

もう一つ、とりわけ大学教育において深刻な課題といえるのが、学生の成績評価に関する問題だ。学生がChatGPTを使用してレポート等の課題に回答したり、論文を作成して提出したりした場合、学生の学力を正しく評価すること

が難しくなる。

また、レポートや論文は本来、自分の頭を使って調査したり、考察したりして、その結果を自分なりの表現で文章にまとめるべきものだ。その知的作業をChatGPTに委ねてしまつては、学生が知的能力を高める機会を逸することにもなりかねない。

さらに、ChatGPTを利用することで、個人情報や機密情報が外部に流出するリスクが高まると言われている。この点にも注意する必要がある。

加えて、ChatGPTはインターネット上のさまざまなテキストデータを学習して回答を生成するため、生成した内容がたまたま他の著作物と一致している可能性がある。したがって、ChatGPTの回答をそのまま公表すると、第三者の著作権を侵害してしまう恐れがあるのだ。

5 「生成AI」に対する国内の大学の反応

このようにChatGPTには、さまざまな課題がある。その点を考慮して、日本国内の大学の多くが今年の3月以降、「生成AIの利用に関する留意事項」を公表した。

この論考を執筆している2023年6月中旬の時点で、

150以上の大学がWebサイトで見解を公開している。

それらの情報は、九州大学インスティテューショナル・リサーチ室の学術推進専門員である森木銀河氏がWebページで一覧できるようにまとめ、随時更新している。非常に有用なので、ぜひ参照されたい。

● ChatGPT／生成AIへの対応を表明した国内の大学一覧
<https://note.com/pogohopper8/n/n3126b312f209>

6 対応が早かった東京外国語大学と上智大学

このまとめによると、生成AIへの対応を最も早く表明したのは、東京外国語大学である。3月22日に「大学教育におけるAIについて東京外国語大学としての教員向けガイドライン」と題した文書を公表した。

ここでは、ChatGPTをはじめとする文章生成AIの仕組みを簡単に解説したあと、文章生成AIの限界を指摘。その上で、教員に「AIに対する理解」や「学生との理解の共有」「明確なルールの設定」などの対応を求めている。

この文書は、タイトルからも明らかのように「教員向け」のガイドラインである。一方、学生向けの文書を最初に公表したのは、上智大学だった。

上智大学は3月27日、教職員と学生に向けて「ChatGPT等のAIチャットボット(生成AI)への対応について」と題した文書を公表した。その中で、成績評価における対応方針について、次のように簡潔に表明した。

「リアクションペーパー、レポート、小論文、学位論文等の課題への取り組みにおいて、ChatGPT等のAIチャットボットが生成した文章、プログラムソースコード、計算結果等は本人が作成したものではないので、使用を認めない」もし、検出ツール等によって「AIチャットボット」の使用が発覚した場合は、不正行為に関する処分規定にのっとりて厳格な対応をとした。ただ、例外的に、教員の許可がある場合は使用を認めるとしている。

7 生成AIの「利用」を勧める 東京大学と武蔵野美術大学

これに対して、生成AIの特徴を理解するためには「まず皆さん自身で使ってみるのが良い」と、学生と教職員に利用を勧めているのが、東京大学だ。

4月3日に「生成系AI(ChatGPT, BingAI, Bard, Midjourney, Stable Diffusion等)の活用」と題した文

書を公表した。

この文書では、生成AIのリスクや社会への悪い影響に触れつつも、「生成系AIを有害な存在であるとして利用禁止するだけでは問題は解決しません」と指摘。東京大学の学生や教職員に対して、「生成系AIがもたらす様々な社会の変化を先取りし、積極的に良い利用法や新技術、新しい法制度や社会・経済システムなどを見出していくべきではないでしょうか」と呼びかけている。

東京大学と同様に、学生に対して「生成AIを自分で使ってみることを勧めているのが武蔵野美術大学だ。

5月11日に公表した「生成系人工知能(生成AI)についての学長からのメッセージ」という文書の中で、樺山祐和学長はこう語りかけている。

「制作者、研究者という立場で、新しい技術であるこの生成AIを自分で試して自身の目で確かめることをお勧めします。実際に触るとわかりますが、間違った回答もとても多く出てきます(中略)つまり、現在の生成AIは機能的にはまだ不十分な点が数多くあることがわかります」

前述したように、ChatGPTなどの生成AIの回答は「正しい」とは限らない。その不完全さを自分自身の目で確

かめることが重要だと伝えているのだ。

8 有益な「教員向け情報」が多い東北大学の文書

最後にもう一つ、興味深い文書を紹介したい。東北大学が3月31日に公開した「ChatGPT等の生成系AI利用に関する留意事項」と題する文書である。

教員向けと学生向けの2バージョンがあるが、そのうち「教員向け」の文書には、大学教員にとって実践的で有益な情報が数多く盛り込まれている。

この文書ではまず、「学生が生成AIの出力を少し修正して提出してきた場合、それと見抜くことは難しい」という現実を指摘した上で、ChatGPTを使って「架空の授業課題」を解いた具体例をいくつか紹介している。

生成AIの回答は自然な文章なので、「人が書いたものか、生成AIによる出力なのか区別がつかない場合」が多い。そのため、もし学生が生成AIを使って課題を提出してきたら、それを見抜くことは難しいとしている。

そのような懸念に対応するため、東北大学は教員に対して、「生成AIに何ができて、何ができないのか」を理解することを求める。その上で、生成AIの問題点を学生に注意

喚起したり、課題内容や出題方法を工夫したりすることを勧めている。

また、参考事例として、海外や国内の大学の「生成AIに対する方針」に関する資料を紹介。他にも「ChatGPTと教育」について有益な情報を提供するWebサイトを列挙して、参考になる。

ここまで見てきたように、生成AIに対する方針は大学ごとに異なっている。その方針を説明する文書の内容も多様だ。ここで紹介できなかった大学の方針も多数ある。それらについては、前述の森木銀河氏のまとめページで確認していただきたい。

9 文部科学省が「生成AIのガイドライン」を作成

AIと教育の問題に向き合っているのは、大学だけではなく。政府の教育担当部門も動いている。5月に富山と金沢で開催されたG7教育担当大臣会合の共同宣言でも「生成AI」が取り上げられた。

「生成AIを含めた近年のデジタル技術の進展は、学習や指導に好機をもたらすと同時に、教育システムに対して課題を提示していることを認識する」

共同宣言はこのように述べて、生成AIなどのデジタル技術が発展することによって、教育に「好機」と「課題」の両方が生じることを確認した。

日本国内では、文部科学省が「デジタル学習基盤特別委員会」を設けて、小中学校や高校などで生成AIをどう取り扱えばいいのか、ガイドラインの作成に向けた議論を進めている。

10 教育を良い方向に変えるための「武器」

ChatGPTをはじめとする生成AIの急激な発展と普及を受け、教育現場はAIが突きつける課題とどう向き合ふべきか、真剣に考えることが求められている。

「教育は、世界を変えるために使える最強の武器である」
南アフリカの元大統領、ネルソン・マンデラはこんな名言を残した。いまはAIによって、教育が変わろうとしている。もしAIの力によって教育が変わっていくのなら、教育を良い方向に変えるための「武器」として、AIを活用したものである。

「私大連フォーラム2022×大学時報連動企画」

地域連携・社会連携の 教育的価値について

―陸前高田フィールドワークの 活動を通して―

安齋 徹

清泉女子大学文学部
地球市民学科教授

1 日本で唯一の地球市民学科

清泉女子大学(東京都品川区)は、少人数教育による人格的ふれあいを通して自立した女性を育成することを目的に1950年に創設された。同大学では、グローバルな視野をもって地球社会のために行動できる「地球市民(グローバル・シティズン)」の育成を目指し、2001年に日本で唯一の「地球市民学科」を設置した。地球市民学

とは、貧困、紛争、難民、環境、エネルギー、ジェンダー、少子高齢化、地域活性化などグローバル社会や地域社会が抱える諸問題を学際的に研究する学問である。2021年にはカリキュラムを一新。先行き不透明で正解のない時代を切り拓くために汎用的な思考と実践の型を学ぶ「101のコンセプト」、2年次必修の「夏期英語集中講座」、プロジェクト中心の学習など最先端の学びのプログラムを整えた。社会が抱える課題を、自分自身に関係がある身近な問題として理解し、他者と協働しながら具体的な解決策を提示し、実践できるチェンジ・メーカーを育成している地球市民学科では、フィールドワークやプロジェクト、ゼミナールなどを通して、机上だけでなく教室を飛び出し、国内外の「現場」での学びを重視している。本稿では、2020年度から3年間にわたって取り組んだ「陸前高田フィールドワーク」(通年授業)を通して、地域連携・社会連携の教育的価値について考察していく。

2 2020年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2012年にサラリーマンから大学教員に転身して以来、

これまで様々な地域連携・社会連携に取り組んできた。そんな中、2020年度に創設したのが「陸前高田フィールドワーク」である。当初は東日本大震災で被災した岩手県陸前高田市を訪れる予定だったが、新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い現地訪問が困難になった。また、授業もオンラインでの運営を強いられることとなる。そこで「オンラインでできる」ことをとことん追求するプログラムの設計を試みた。

前期に現地からの「陸前高田オンライン講義」を行い、夏休みに現地の協力を得て「陸前高田バーチャル・フィールドワーク」を実施。後期は「オンライン課題解決プロジェクト」に取り組んだ。コロナ禍にあつてすべてをオンラインでやり遂げた。

受講後に実施した「振り返りアンケート」によると、「大変満足」52%+「満足」48%＝100%であった。学生からは「陸前高田フィールドワークで過ごした1年間は、本当に充実していたと言い切れる。オンラインだからできないと諦めるのではなく、できることを考えて実践した」「今までテレビで見たものに過ぎず、対岸の火事のように感じられた事象が他人事ではないと心から感じられるようになった」「陸前高田の風景が見えた」という感想が寄せられた。

3 2021年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2021年は東日本大震災から10年の節目の年であった。復興事業の終焉に伴い風化の恐れがある中、コロナ禍の直撃によって修学旅行者が激減するという厳しい状況であった。教員として「震災10年」の東北に東京の大学生として何ができるかを思索し、「震災学習」「民泊」に続く第3の柱として「SDGs」による未来価値の創出を支援することを考え出した。「SDGs未来都市」である陸前高田の人々を紹介する『陸前高田SDGs物語』という冊子を通じて陸前高田のブランド価値向上と将来的な交流人口の拡大を目指すことを目論んだ。

前期に事前学習に取り組み、夏休みにSDGsの17の目標に呼応する17の個人や団体に対するインタビューをオンラインで実施。後期に『陸前高田SDGs物語』を作成すると共に、清泉女子大学としては初めてとなるクラウドファンディングを活用し増刷資金を捻出し、冊子を全国の教育機関や旅行会社に送付した。

受講後に実施した「学習成果アンケート」によると「大

変満足」67%+「満足」30%+「普通」3%＝100%であった。学生からは「受講する前と受講した後では本当に劇的な成長と変化があった。この授業で得られたのは冊子だけでなく、達成感や大切な思い出、そして人との繋がり
の大切さである」「充実していた、その一言に尽きる。震災を通じて過去と未来に向き合って、これを忘れずに繋いでいくことの大切さと、日常の大切さを実感した」「震災について学んで災害によって大切な人が亡くなることが現実
に起こっていたという残酷さと、それでも人は夢を持って粘り強く生きていくという人間の生きる底力を学んだ」「災害があつて明日自分がどうなるのか分からないのに知らない人を助けるために動いた人、様々な覚悟を持って活動した人、家族を亡くしてしまっても前を向いて歩んでいる人がいることを知り、人間の温かさや強さを知ることができた」という感想が寄せられた。

4 2022年度の 「陸前高田フィールドワーク」

2022年度は1年間かけて有限会社ネパリ・バザーロが作っているフェアトレード商品であるLISAチヨコレー



2021年度に作成した『陸前高田SDGs物語』

トの支援に取り組んだ。ネパリ・バザールは、ネパールの子どもたちの育成と女性の自立支援を目的として1991年に活動を開始。以来、顔の見える関係を大切に、強い信頼関係に基づくパートナーシップを築きながら、ネパールのハンディクラフトや食品の企画開発、被災地支援の商品の製造、沖縄でのカカオ栽培プロジェクトなど様々な活動を行っている。LISA (Low Input Sustainable Agriculture) の略、低投入持続型農業とは、農薬や化学肥料、石油エネルギーの使用を抑え、自然生態系の力を活かし、収量を維持しながら高い品質を目指す持続可能な農業のことである。ネパリ・バザールのLISAチョコレートは、2011年3月11日の大津波で壊滅的被害を受けた陸前高田で復興支援として開設した工房で、インドのカカオや沖縄の黒糖などを材料に作られている。

学生たちは、前期にLISAチョコレートへの理解を深め、夏休みに初めて実際に陸前高田市を訪問し、製油&チョコレート工房「椿のみち」でLISAチョコレートの製造過程の一部を体験。後期に『LISAチョコレート物語』という冊子やLISAチョコレートのPR動画を作成した。

受講後に実施した「学習成果アンケート」の結果は「大



2022年度に作成した『LISAチョコレート物語』

変満足」92%+「満足」8%＝100%であった。学生からは「学習では震災当時の実話や復興支援を知識で学び、現地訪問では陸前高田の現状を知り、自然と人々の熱量に魅了された。現地の方々の生の情報と実体験談をお話しいただいた経験は、私自身の宝物になった。この感動を忘れないように、引き続き陸前高田に何かしらの形で携わりたい」「想像できないほどの絶望的な状況の中、必死に生きようとしている人たちの話を聞いて、私は1日1日を大切に生きようと何回も思った。同時に、東日本大震災のことをまだ知らない若者に伝える責任が私たちにはある」「当時はあまり考えることができなかった震災について、人々の想いを知り、考えることができた。過去の経験を未来に引き継いで忘れないことが大切だと思う」という感想が寄せられた。

5 地域連携・社会連携の教育的価値

3年間にわたる「陸前高田フィールドワーク」は生き方を問う営みになったと自負している。「陸前高田フィールドワーク」以外にも、主宰するゼミナールを通じて広く企業や地域と連携した活動に積極的に取り組んでいる。2022



2022年度に初めて訪問が実現

年度に株式会社ウエディングパークや株式会社八芳園と取り組んだ「ジェンダーバイアスと未来の結婚式を考えるプロジェクト」では「SDGs探究AWARDS2022」審査員特別賞を受賞。日本製紙パピリア株式会社と産学連携で環境に優しいハンドクリームを商品開発したプロジェクトでは清泉女子大学の学長賞を受賞した。ビジネス界から転身した大学教員として、閉塞感漂う社会や企業に少しでも風穴を開けられるような元気と勇気のある人材を育成することを念頭に置いている。学生に確かな成長を促し、狭義の就職ではなく広義のキャリア（人生や生き方）を考えるきっかけを提供し、社会を変革する意欲を醸成していききたい。そのために、「現場」における見聞や実体験、出会いや発見、躓きや失敗、人と人とのダイナミックな関係性は極めて重要である。

今や社会貢献活動が教育や研究と並ぶ大学の基本的機能の一つであることに異論はない。2012年の中央教育審議会の答申「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて」においても「未来を見通し、これからの社会を担い、未知の時代を切り拓く力のある学生」を育成することが強く期待されている。先行き不透明で正解のない

時代にあつて未来を切り拓く人材を育成することこそが大学に課せられた現代的使命であり、地域連携・社会連携を「脇役」から「主役」に位置付けるべき時が到来していると確信している。

【参考文献】

- 安齋徹、2018年、「女性の未来に大学ができること」大学における人材育成の「新境地」、樹村房
- 安齋徹、2022年、「大学教育と社会デザイン」、萩原なつ子監修『ジェンダー研究と社会デザイン』の現在』所収、P.171-194、三恵社
- 安齋徹、2023年、「コロナ禍における新たなフィールドワークの挑戦」『陸前高田フィールドワーク』という試み」、『清泉女子大学紀要』第70号、P.175-194、清泉女子大学